



AGS株式会社

東証スタンダード市場 証券コード3648

2023年3月期 決算説明会資料

2023年5月

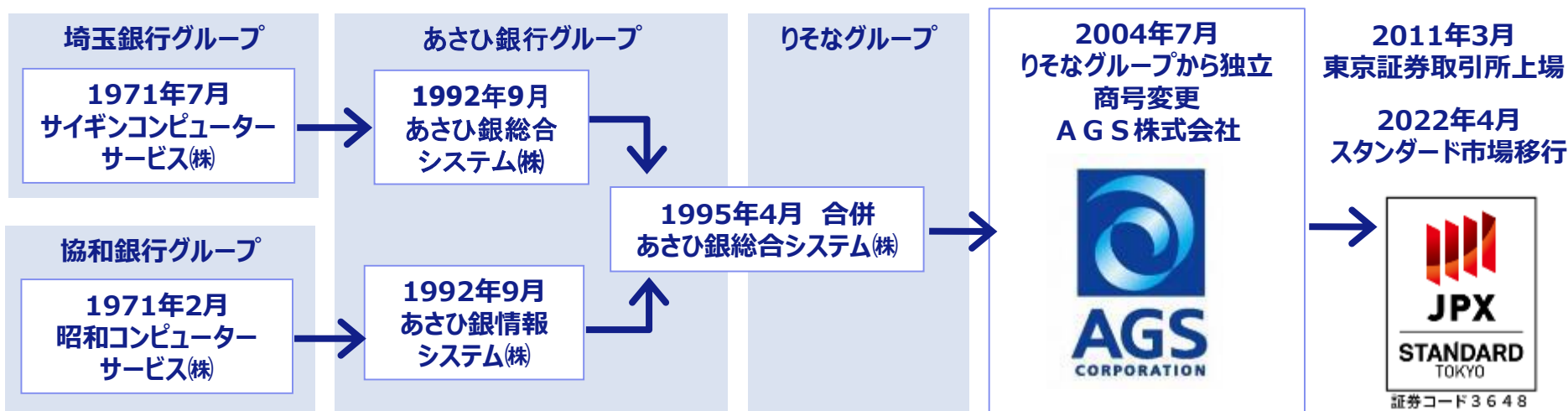
- I. 会社概要
- II. 2023年3月期決算概要
- III. 2023年3月期の取り組み
- IV. 2024年3月期業績予想
- V. 経営計画
- VI. 健康経営・働き方改革
- VII 株式情報
- VIII. 【参考】新聞掲載

I . 会社概要

1. A G Sグループ概要

商 号	AGS株式会社	 (本社：A G Sビル)	 (さくら浦和ビル)
設 立	1971年7月		
資 本 金	1,431百万円		
従 業 員 数	連結 1,052名 (2023年3月末時点)		
本 社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
連 結 子 会 社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング		

2. A G S沿革



2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたま i D C」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2015年11月	東京本社を浦和ソリューションセンターに集約
2021年1月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新フロア増設
2021年7月	創立50周年
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

■ システム機器販売

- ・ コンピューター機器、周辺機器の販売

■ その他情報サービス

- ・ パッケージ商品販売
- ・ 導入支援サービス
- ・ コンピューター機器保守
- ・ ITコンサルティング
- ・ DXコンサルティング
- ・ 情報セキュリティコンサルティング

■ ソフトウェア開発

- ・ システム設計、構築
- ・ システム保守サポート

システム機器販売

9.4%

その他情報サービス

14.1%

ソフトウェア開発

22.7%

情報処理
サービス
53.8%

【 2023年3月期 】

データセンタービジネス

■ 情報処理サービス

➤ i D Cサービス

- ・ ハウジング、コロケーション、ホスティング（浦和センター及びさいたまセンター）

➤ クラウドサービス

- ・ プライベートクラウド「QuickⅢ」
- ・ SaaS ・ ASP

➤ アウトソーシング

- ・ コンピューターのオペレーション請負
- ・ オペレータ派遣、BPOサービス

➤ 受託計算

- ・ データ入力
- ・ 計算処理
- ・ 大量印刷
- ・ 封入封緘
- ・ OCR読み取り

情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開。

4. 連結顧客領域別売上高構成比

サービス領域

データセンタービジネス

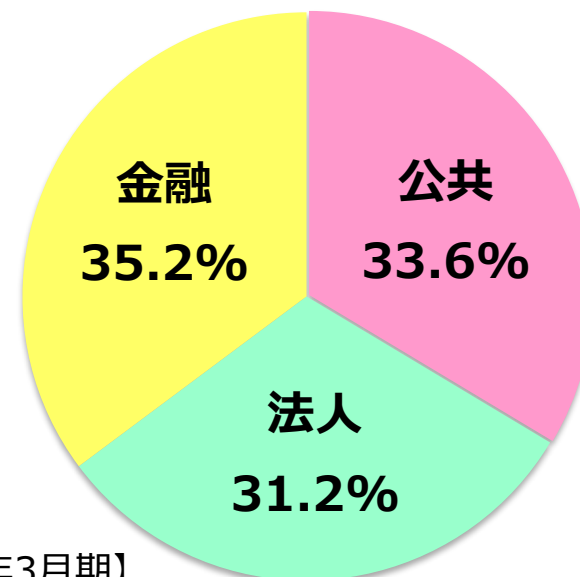
- ✓ 強固なファシリティと最新のセキュリティを備えたデータセンターによる高い運用能力
- ✓ 長年の経験、ノウハウ、信頼を基盤とした独自性の高い受託計算サービス



SIビジネス

- ✓ 金融、国保、共済、自治体等に関わる幅広い専門的な業務ノウハウ
- ✓ 高品質なソフトウェア開発能力と顧客志向に基づくきめ細やかなサービス

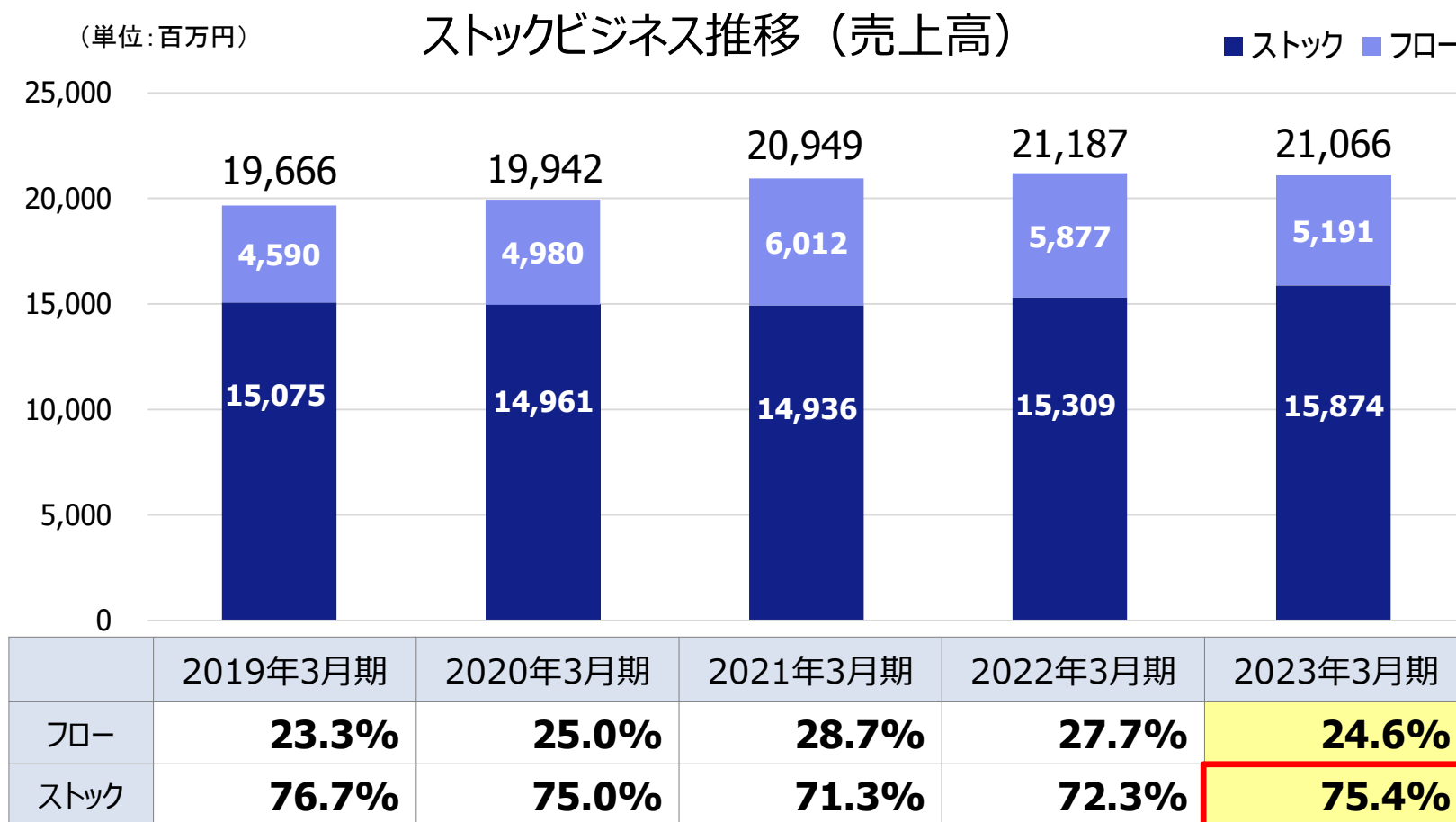
市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成。



【2023年3月期】

(%)	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
金融	35.6	33.7	38.9	35.2
公共	30.8	36.2	30.5	33.6
法人	33.6	30.1	30.6	31.2

5. スtockビジネス推移（売上高）



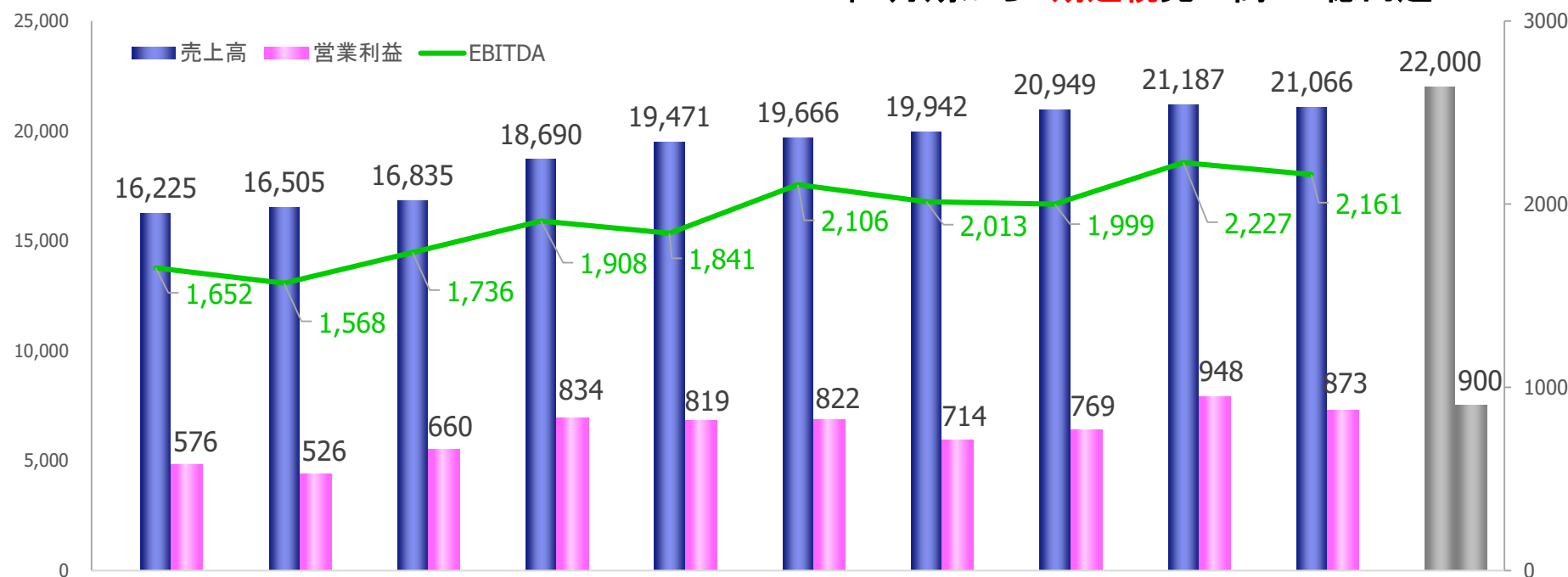
情報処理サービスを中心に安定したストックビジネス（約70%）を確保。

同ビジネスを基盤としつつ、DXビジネスの推進を強化しフロービジネスの拡大を図る。

6. 業績推移（10年間）

（単位：百万円）

2021年3月期から3期連続売上高200億円超



22,000

900

2024/3期
予想

22,000

—

900

—

—

—

※「EBITDA」＝「連結営業利益」＋「連結減価償却費」

Ⅱ．2023年3月期決算概要

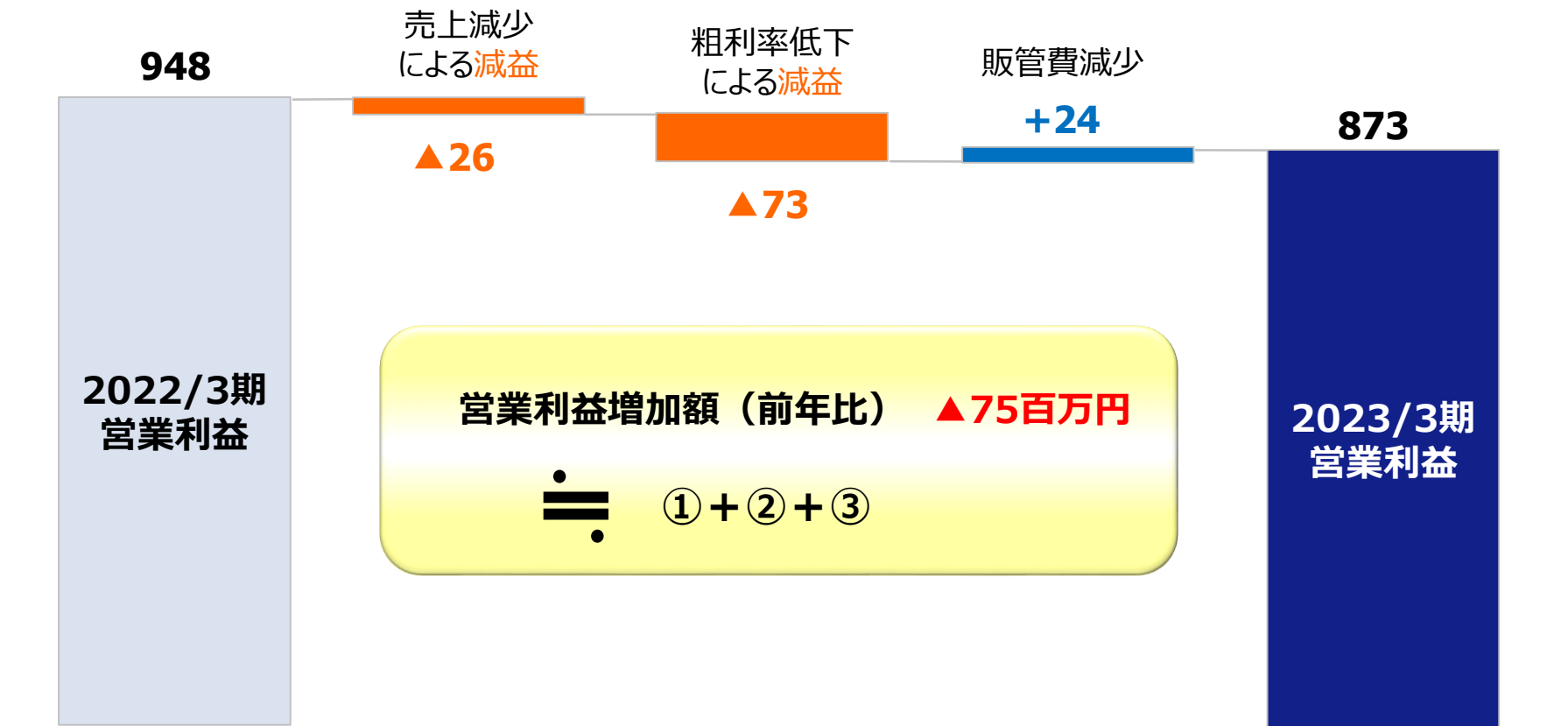
1. 2023年3月期決算

(単位：百万円)	2022/3期	2023/3期			期初予想 (2022/5/12公表)
	金 額	金 額	増 減	増 減 率	金 額
売上高	21,187	21,066	▲120	▲0.6%	21,500
売上総利益	4,565	4,466	▲99	▲2.2%	—
営業利益	948	873	▲74	▲7.9%	870
営業利益率	4.5%	4.1%	▲0.3P	—	4.0%
経常利益	981	910	▲71	▲7.2%	900
親会社株主に帰属 する当期純利益	638	682	44	6.9%	610
一株当たり 当期純利益 (円)	35.89	38.42	2.5P	7.1%	34.30

- 売上高は、情報処理サービスが堅調であった一方、他のセグメントの売上高減少により減収。
- 利益面は、売上高の減少や、情報処理サービスにおける電気料金や原材料費高騰の影響、及びその他情報サービスの利益率の低下などにより、営業利益、経常利益は減益。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより増益。

2. 営業利益前年比較

(単位:百万円)



①売上減少による減益

▲26 = (2022年度売上高 - 2021年度年売上高) × 2021年度粗利率

②粗利率低下による減益

▲73 = (2022年度粗利率 - 2021年度粗利率) × 2022年度売上高

③販管費減少

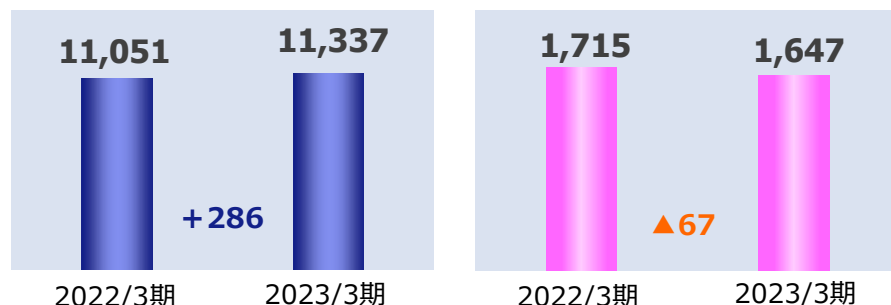
24 = 2021年度販管費 - 2022年度販管費

3. 事業セグメント別売上高、収益状況

(単位：百万円)

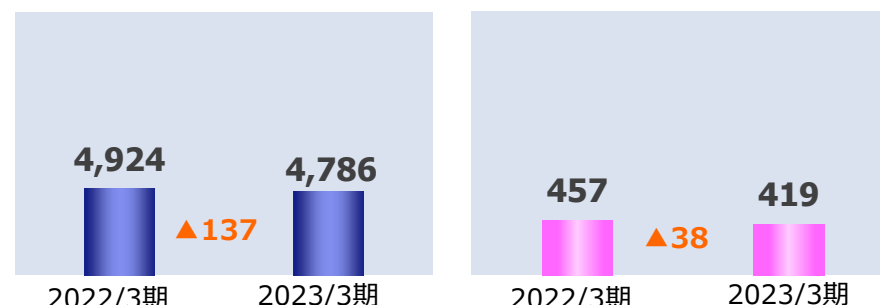
■ 売上高 ■ セグメント利益

情報処理サービス



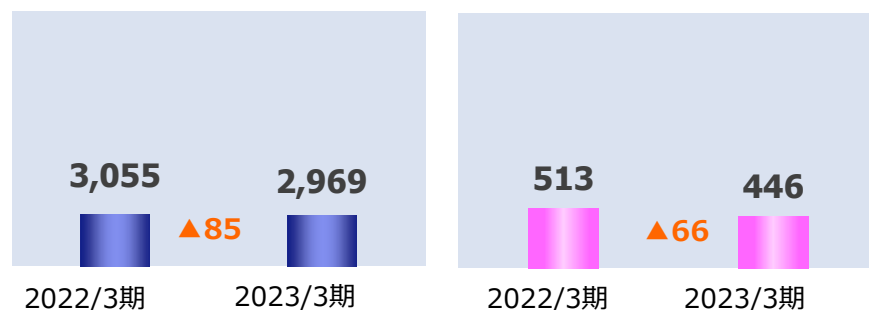
- ✓ 公共団体向け受託計算サービス案件の増加や、自治体向け窓口業務の拡大などにより**増収**。
- ✓ 一方、前期の高収益案件の業務終了や、電気料金・原材料費高騰の影響などにより**減益**。

ソフトウェア開発



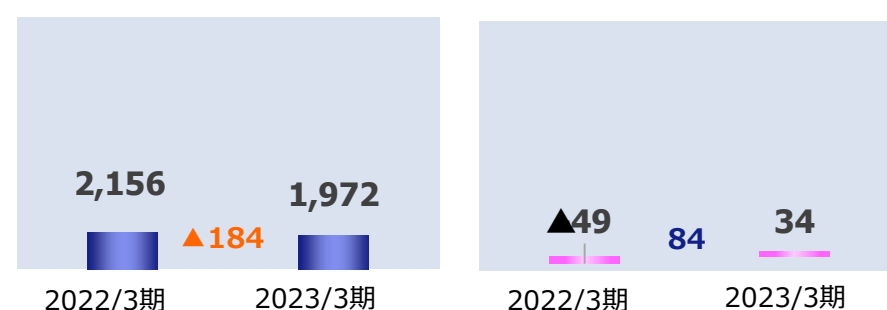
- ✓ 金融機関向けソフトウェア開発案件の減少などにより**減収減益**。

その他情報サービス



- ✓ 一般法人向けIT環境基盤構築案件や、金融機関向け機器導入支援サービス案件の減少などにより**減収減益**。

システム機器販売



- ✓ 一般法人、および公共団体向け機器販売が増加したものの、金融機関向け機器販売の減少などにより**減収**。一方、利益率の増加などにより**増益**。

4. 営業利益前年比較

(単位：百万円)

電気料金等光熱費前年度比 +139
うち) 製造経費110

【プラス要因】

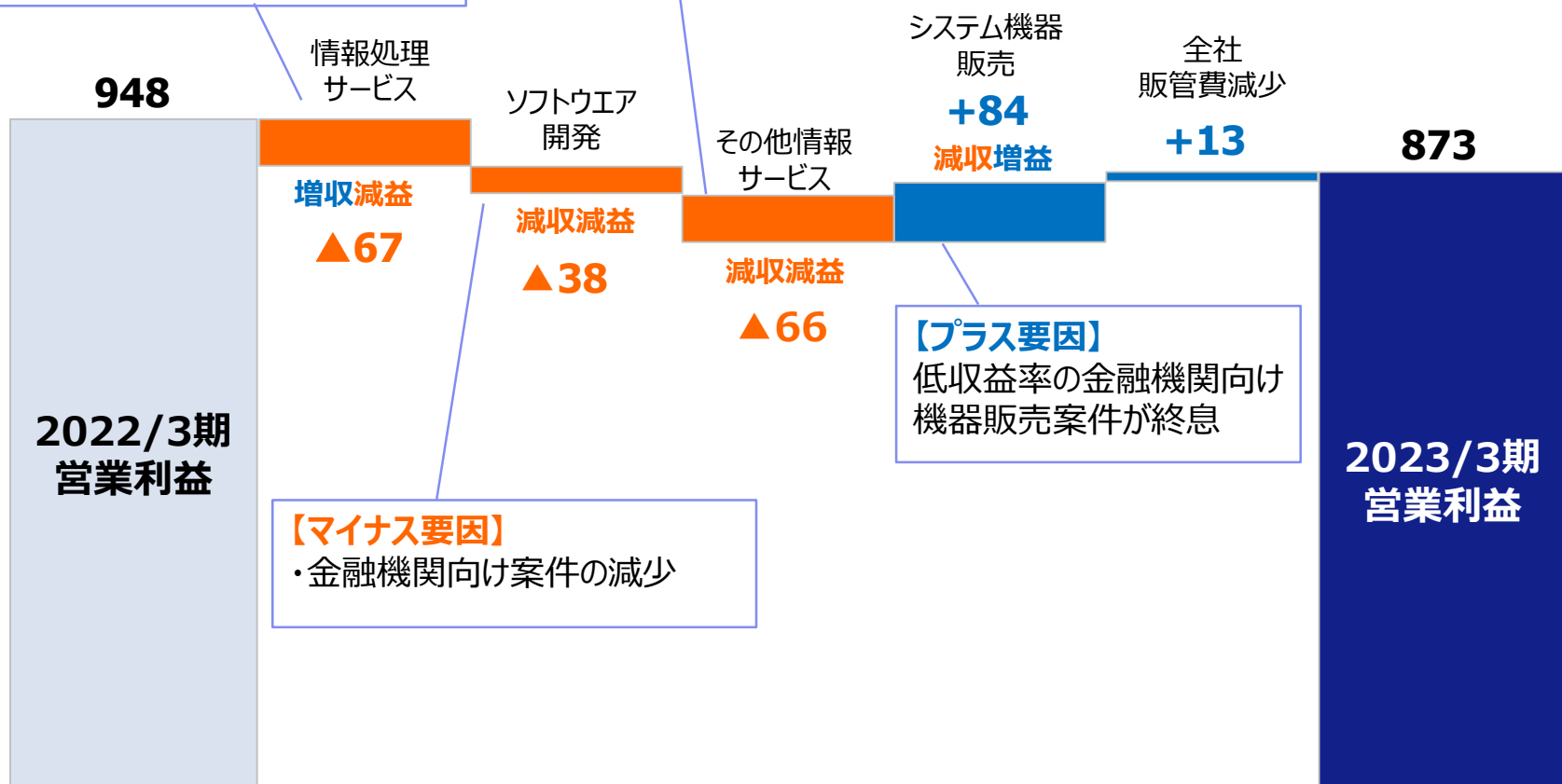
- ・売上増による利益増
(PubLikerCloud売上増)

【マイナス要因】

- ・前期の高収益案件の業務終了
- ・電気料金等光熱費高騰

【マイナス要因】

- ・一般法人向け I T 環境基盤構築案件
- ・金融機関向け機器導入支援サービス案件の減少



【プラス要因】

- ・低収益率の金融機関向け機器販売案件が終息

【マイナス要因】

- ・金融機関向け案件の減少

5. 貸借対照表

(単位：百万円)		2022/3期	2023/3期		主要増減要因
		金 額	金 額	増 減	
	流動資産	9,859	10,442	582	売掛金、現金及び預金の増加
	固定資産	8,740	9,681	941	リース資産の増加
資産合計		18,600	20,123	1,523	
	流動負債	4,318	4,517	199	
	固定負債	1,372	2,165	792	
負債合計		5,691	6,683	991	リース債務の増加
	株主資本	12,274	12,674	400	
純資産合計		12,908	13,440	531	剰余金の配当による減少の一方 親会社株主に帰属する当期純利益 計上により増加
負債純資産合計		18,600	20,123	1,523	
自己資本比率		69.4%	66.8%	▲2.6P	

6. キャッシュ・フロー表

(単位：百万円)	2022/3期	2023/3期	
	金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123	1,711	▲411
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲518	▲475	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲744	▲756	▲12
現金および現金同等物の増減額	860	479	▲380
現金および現金同等物の期末残高	5,150	5,630	479

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
営業活動による キャッシュ・フロー	1,988	1,655	1,747	2,123	1,711
投資活動による キャッシュ・フロー	▲1,051	▲624	▲702	▲518	▲475
フリーキャッシュ・フロー	936	1,031	1,045	1,604	1,236

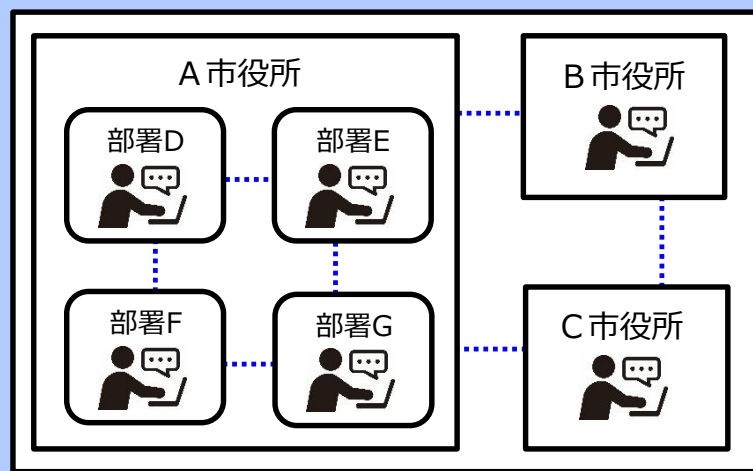
Ⅲ．2023年3月期の取り組み

1. 自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」の共同調達の実施

埼玉県様と「自治体向けビジネスチャット利用推進に関する協定」の締結。
本協定に基づき2023年4月より埼玉県様および県内自治体様において、自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」の共同調達実施を開始。

LoGoチャット概要図

LGWAN環境（総合行政ネットワーク）

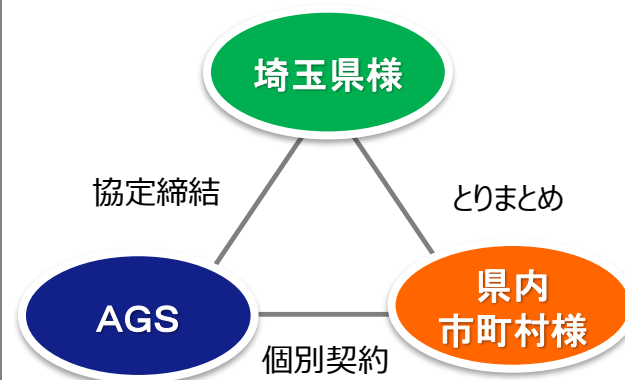


- ✓ LGWANとインターネット両方の環境から安心・安全にやり取り可能。
- ✓ 庁内だけでなく自治体の枠組みを超えたやり取りが可能。

インターネット環境



共同調達のメリット



- ✓ 個別調達に比べて大幅なコスト抑制
- ✓ 「県内自治体間の連携強化」を実現

※「LoGoチャット」は、株式会社トラストバンクが提供する自治体向けビジネスチャットサービスです。

2. 与信管理サービス「NeuroWatcher」コンプライアンスチェック機能追加

三和コムテック株式会社様と提携し、与信管理サービス「NeuroWatcher」メニュー上から、株式会社セナード様の反社会的勢力データベース検索システム「minuku」にリアルタイムに接続し照会する「**コンプライアンスチェック**」機能のサービス提供開始。（2023年4月）

- 格付情報など合わせて、コンプライアンス情報を一括で取得
- 最新の情報で広範囲に渡るチェックが可能



AGS株式会社

ニューロウォッチャー
Neuro Watcher
与信管理サービス



与信審査チェック

格付
企業情報
財務情報

- ✓ 格付：経営数値と倒産確率で客観的に評価
- ✓ 企業情報・財務情報：東京商工リサーチの情報
- ✓ 総合判定表：PDFで証憑保存



株式会社セナード



minuku



コンプライアンスチェック

反社会的勢力
行政処分等

- ✓ 反社会的勢力組織・人物
- ✓ 官公庁による行政処分

3. 「派出システム」サービス提供先拡大

ALSOK様との業務提携（2021年12月締結）に基づき販売中の自治体様向け「派出システム（派出用税公金受付システム）」サービス提供先拡大。

提供開示時期	ご提供先
2022年9月	北海道紋別市様
2022年10月	岡山県玉野市様
2023年4月	福島県田村郡三春町様

※現在、2つの自治体様の導入準備中。

※その他の地方公共団体様が当システムの導入を前向きにご検討中。

<派出システム概要図>



4. ASPIC主催「情報開示認定300サービス突破記念」でAGSが受賞

2022年11月16日、ASPIC（一般社団法人日本クラウド産業協会）主催の情報開示認定300サービス突破記念表彰式典において「優秀・認定取得賞」を受賞。



- ✓ 総務省などが後援となり、クラウド事業者及びユーザーの事業拡大を支援する、ASPICが運営する情報開示認定制度において、認定サービスが300サービスを突破したことを記念とした表彰式典。
- ✓ 情報開示認定の資格について3サービス以上を認定取得し、クラウドサービスにおける信頼・安全性の推進に貢献をした事業者として受賞。

＜対象サービス＞

「さいたま i D C」さいたまセンター
プライベートクラウドQuickⅢ
統合収納ソリューション

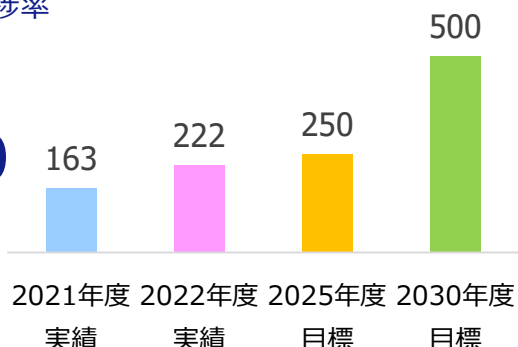
5. マテリアリティ（重要課題）への取り組み

豊かな社会の実現 DXソリューション提供社数（累計）

2022年度目標に対する進捗率

111%

RPAやAI-OCR等が
堅調に推移

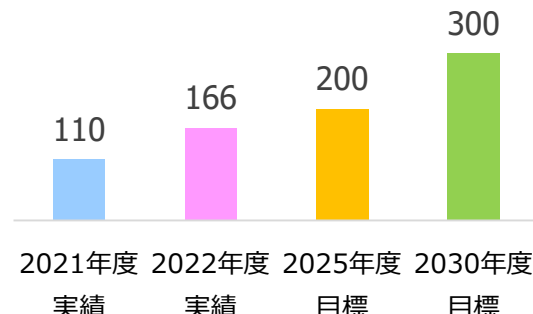


安心・安全な社会の実現 セキュリティソリューション提供社数（累計）

2022年度目標に対する進捗率

119%

次世代型セキュリティの
ゼロトラスト関連や
標的型攻撃メール訓練
サービス等の受注増加

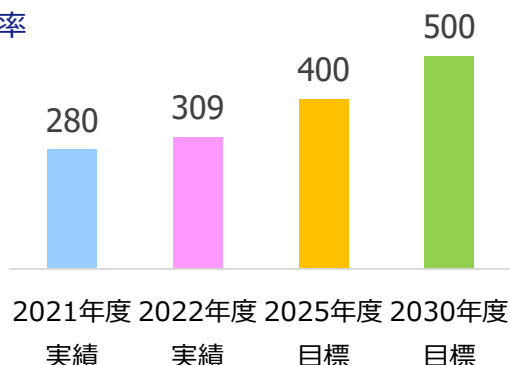


資源の効率的利用 データセンター利用社数（累計）

2022年度目標に対する進捗率

98%

ハウジングが順調
クラウドサービス
販売をさらに促進する

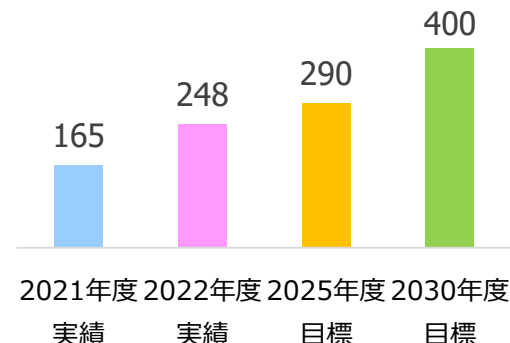


地球環境の保全 ペーパーレスサービス利用社数（累計）

2022年度目標に対する進捗率

124%

行政機関向け電子サービス
（pipitLINQ）が順調



6. 「SDGsへの取り組みを支える基盤」への主な取り組み

大宮工業高等学校でRPA授業実施

- 2023年1月25日、2月6日の2日間、埼玉県立大宮工業高等学校の電子機械科、建築科の1年生約140名の生徒を対象として、当社グループの社員が講師となりRPAの授業を実施。



授業の様子

多様な人材が活躍する環境の整備

- 埼玉県「男性育児休業等推進企業」登録

男性の育児休業等の取得を推進している企業として宣言



NIKKEI
Smart Work
★★★★ 2023

- 「日経スマートワーク経営調査」
2年連続3星に認定

NPO法人フードバンク埼玉へ食品を寄贈

- グループ全社員への呼びかけを通じて社員が提供した食品をNPO法人フードバンク埼玉へ寄贈。



寄贈式

さいたま市環境局へ「風力・太陽光発電装置」寄贈

- さいたま市環境局が所管する環境教育施設「みぬま見聞館」に再生可能エネルギーを利用した「風力・太陽光発電装置」を寄贈
- 今後は、災害時の非常用電源設備として、また環境教育教材として活用していただくとともに、脱炭素化社会の実現に向けた実証実験として5年間の発電データをさいたま市環境局に提供。



IV. 2024年3月期見通し

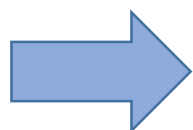
1. 2024年3月期業績予想

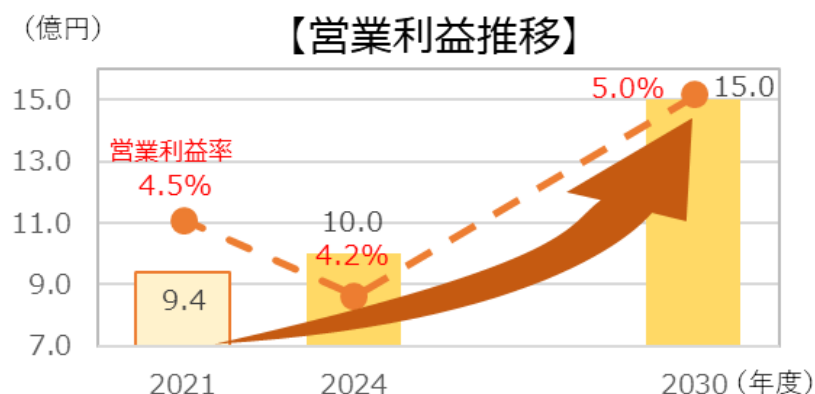
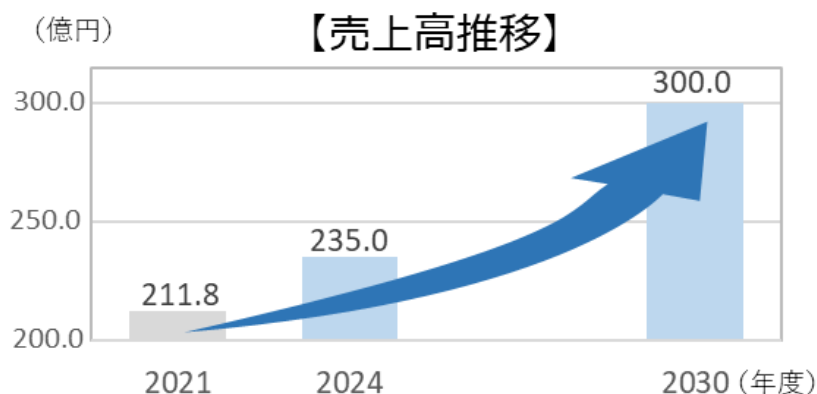
(単位：百万円)	2023/3期 実績	2024/3期 業績予想 (2023/5/11公表)		
	金 額	金 額	増 減	増 減 率
売上高	21,066	22,000	933	4.4%
営業利益	873	900	26	3.0%
営業利益率	4.1%	4.1%	▲0.1P	—
経常利益	910	910	▲0	▲0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	682	610	▲72	▲10.6%
一株当たり当期純利（円）	38.42	34.55	▲3.87	▲10.1%
一株当たり配当金（円）	11.00	11.00	—	—

- 売上高においては、金融機関、一般法人及び公共団体向けのソフトウェア開発の大型案件増加などにより増収見込み。
- 利益面は、情報処理サービスにおける電気料金や原材料費高騰及び人件費や機械費などの一般管理費の増加などの影響があるものの、売上高の増加により、営業利益は増益、経常利益は前年並みの見込み。
親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に投資有価証券売却益を計上した影響により減益の見込み。

V.経営計画

1. 経営計画の期間と計数目標

	2021年度 実績	第一期 中期経営計画 (2024年度)	第二期 中期経営計画 (2027年度)	第三期 中期経営計画 (2030年度)
売上高	211.8億	235.0億	 ※ 各計数はM&A等の 資本提携含む ※ 第二期 中期経営 計画の計数計画は 別途作成する	300.0億
営業利益	9.4億	10.0億		15.0億
営業利益率	4.5%	4.2%		5.0%
R O E	5.0%	5.0%		6.0%
		成長基盤の 構築期間	成長戦略の 実行期間	ビジョン達成の 加速期間



2. 重点施策（成長戦略・経営基盤強化）進捗状況

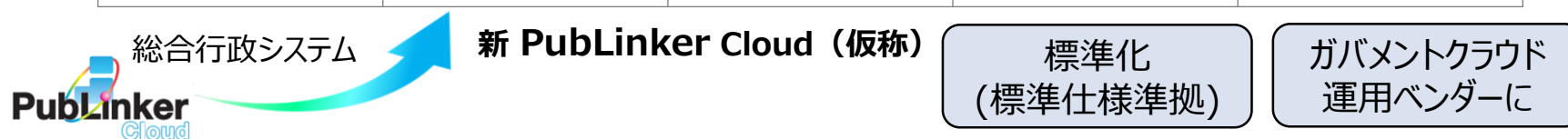
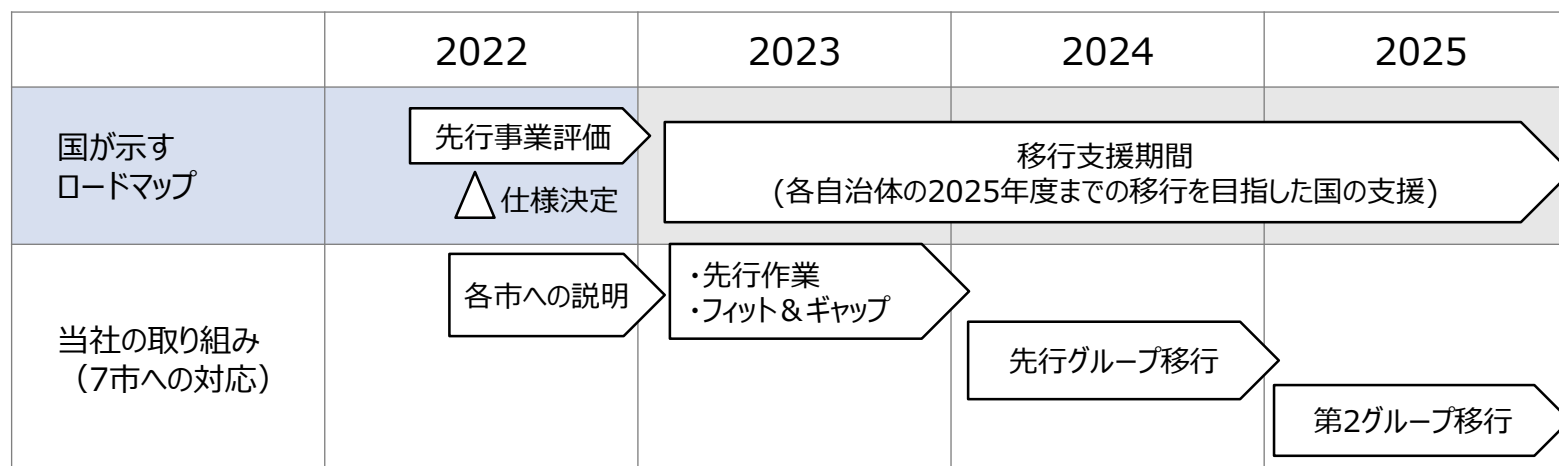
成長戦略・両利きの経営の遂行　～ 創る力を高め、お客様の变革を支える ～		
変革	DX・クラウドインテグレーションビジネスの推進	 堅調
	一般法人向けDXコンサルティングおよびIT方針策定支援等のコンサルティング案件の増加。 自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」の埼玉県内共同調達によるサービス提供を開始。	
	標的型攻撃メール訓練サービス・Webサイト改ざん検知復旧ソリューションの受注増等、 セキュリティビジネスを拡大。	
	「自治体システム標準化推進室」を新設し、標準化・ガバメントクラウド対応を本格推進。	
挑戦	新サービス・新事業の創出	 強化促進
	自治体向け派出システム導入先拡大。 与信管理サービス「NeuroWatcher」コンプライアンスチェック機能追加。	
深化	既存ビジネスの深化	 強化促進
	信用金庫向け税公金BPOのQRコード化対応開始。金融機関のシステム効率化ニーズを背景 に、銀行関連のシステム統合・業務統合の各種案件を受注、対応推進。	
成長戦略のための基盤作り　～ 人が育つ、進化し続ける組織となる ～		
改革	構造改革による経営の効率化	 継続
	社内プロセス改革、業務・経営のDX化を目指し、各種社内システム更改を推進中。	
成長	人材育成及び人材成長戦略	 堅調
	経営計画を踏まえた人事戦略及びKPIを策定。人材成長戦略のもと、クラウド・インフラ資格 取得者大幅増など人材成長に注力。エンゲージメント重視戦略により社内副業制度開始。	

3. 【自治体向けDX】自治体システム標準化への取り組み

2021年制定「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、自治体システムの標準化（標準仕様準拠）及びガバメントクラウドへの移行が定められている。

2022年10月、当初目標の通り、2025年度までの移行を目指すことが閣議決定。

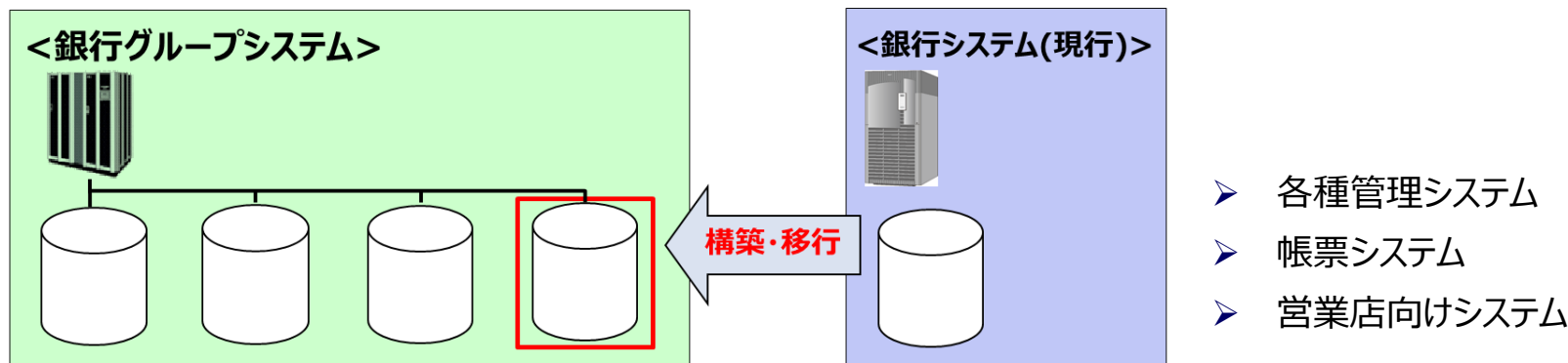
- 当社も総務省のシステム等標準化検討会にオブザーバー参加するなど、早期から取り組みを推進してきた。
- 現在、各市への説明会を実施し、対応を推進中。（国の方針等、まだ不透明な部分も多い）



- 2023年1月、公共事業本部内に「自治体システム標準化推進室」を新設し、本格推進。
- 公共分野のDXビジネス最重要施策として取り組み、既存先7市の移行対応を着実に実行するとともに、公共分野のノウハウの更なる高度化及び収益向上を図る。

4. 【金融】銀行関連のシステム統合案件の対応推進

金融機関におけるシステム効率化ニーズを背景に、銀行関連のシステム統合・業務統合の各種案件を受注、対応推進中。



- 当社グループの金融システムに関する業務ノウハウをもとに、お客様の重要課題であるシステム効率化を着実にご支援。
- 顧客常駐エンジニアを増員し、対応体制を強化。関西地区とも連携し、2023～2024年度にかけて開発プロジェクトを進め、対応を推進していく。
(導入後は、システム保守や情報処理サービスを提供予定)

- 金融分野の重要施策として対応を推進するとともに、お客様からの信頼を更に高め、金融関連の業務ノウハウの更なる高度化、及び受託範囲の拡大を図る。

5. 人的資本経営への取組み並びに指標・目標

経営計画「Keep On Changing」を踏まえ、人的資本の強化・活用により経営計画の実現を図るための「人事戦略」を策定し、以下の基本方針のもと、個の成長を後押しする、並びに組織変革を推進する施策に取り組む。

- 基本方針**
- ✓ 当社およびお客様の持続的な成長の実現に向けて、経営人材・IT人材の中長期的な育成・確保を図る。
 - ✓ 多様な人材が多様な環境の中で、お客様や社会への貢献、自身の成長を実感し、働きがいを感じることができる会社にする。

<主な指標目標>

2023年3月31日現在

個別戦略	指標	2022年度実績	2024年度目標
人材成長戦略	クラウド・インフラ関連の資格取得者数	累計280名	累計580名以上
中期的採用／ 多様な人材活用戦略	チーフ以上に占める女性労働者の割合	9.8%	12%以上
	中途採用比率 (新規採用全体に占める中途採用者の割合)	32.0%	30%を維持
エンゲージメント重視戦略	キャリア実現に向けた学習機会の活用 (公募型／カフェテリア型研修の受講率)	11.5%	50%以上

VI. 健康経営・働き方改革

1. 健康経営・働き方改革への取り組み

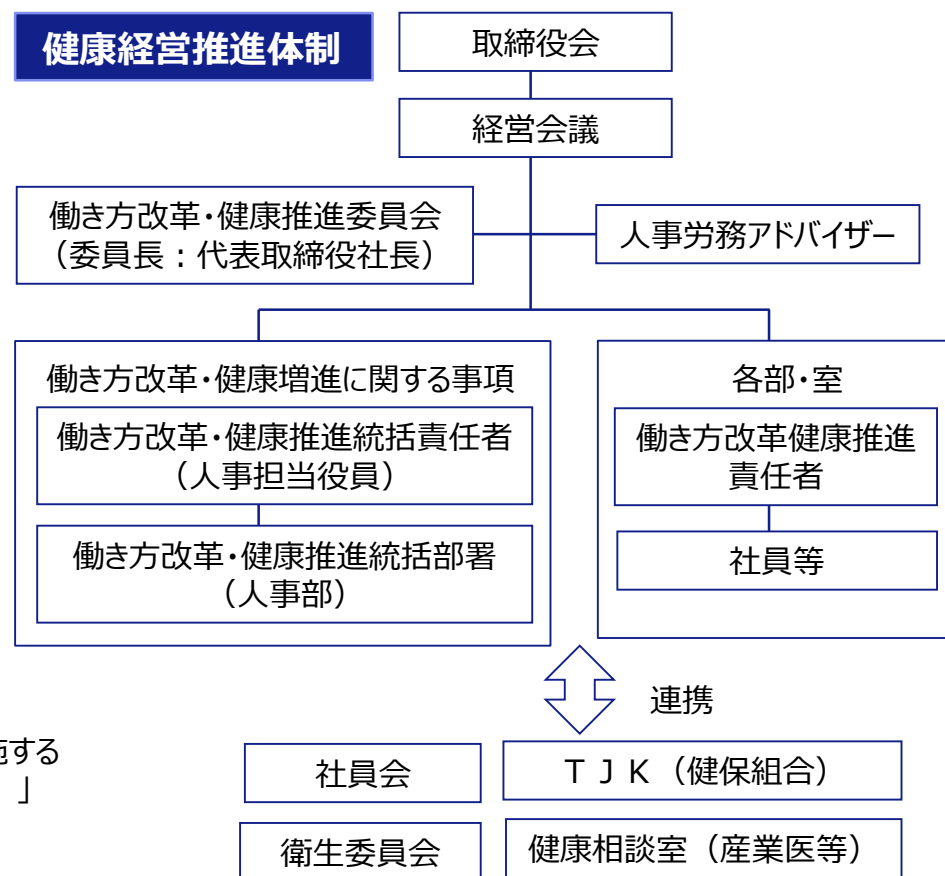
- A G Sグループは、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、持続的な発展成長を実現するためには、その主体である社員一人ひとりの健康が不可欠であるとの方針から、2016年7月1日に「**A G Sグループ健康経営宣言**」を制定し、代表取締役社長を最高責任者とした健康経営推進体制のもと、全社的に健康経営を推進。
- さまざまなライフスタイルを持つ社員が、働きがいを持って柔軟に対応できる制度を整備し、活用しやすい環境や組織風土を醸成するなど、働き方改革を推進。

A G Sグループ健康経営宣言

～社員の心身の健康向上を目指して～

A G Sグループは、企業理念の実現のために、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、社員個人の自発的な健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動を推進することで、豊かな社会の実現に貢献することを宣言します。

健康経営推進体制



健康経営に向けた取り組み

- ✓ 健康意識の醸成
- ✓ 健康増進イベントの開催
- ✓ 健康診断の受診促進と特定検診の補助
- ✓ ワークライフバランスの推進



経済産業省と日本健康会議が共同で実施する
「**健康経営優良法人 (大規模法人部門)**」
に6年連続認定。

VII. 株式情報

1. 株式状況

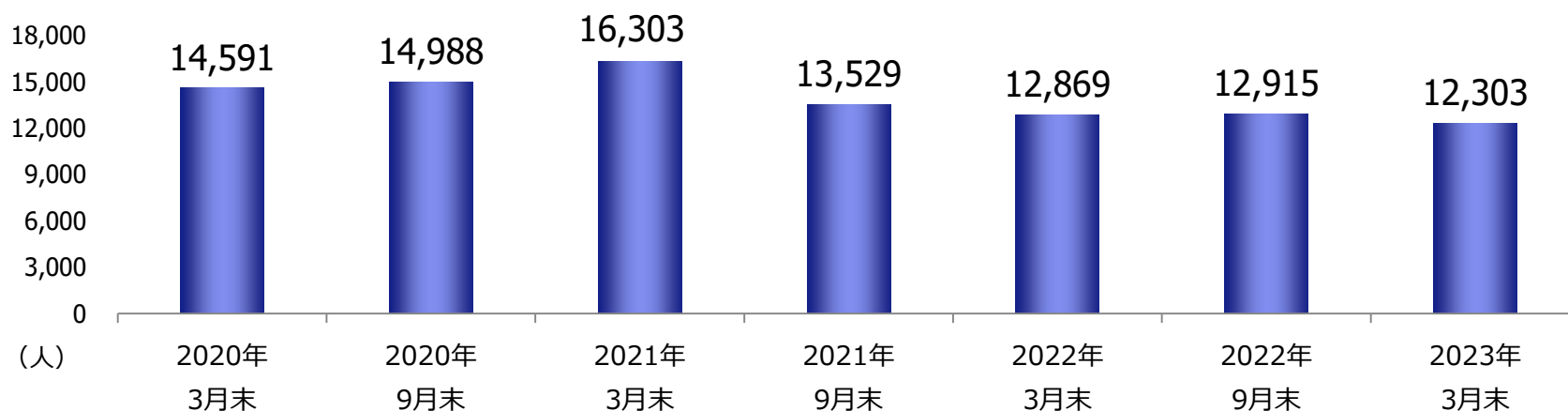
過去1年の株価推移



時価総額	12,956百万
配当利回り	1.52%
P E R	21.17倍
P B R	0.98倍

(2023年5月12日現在)

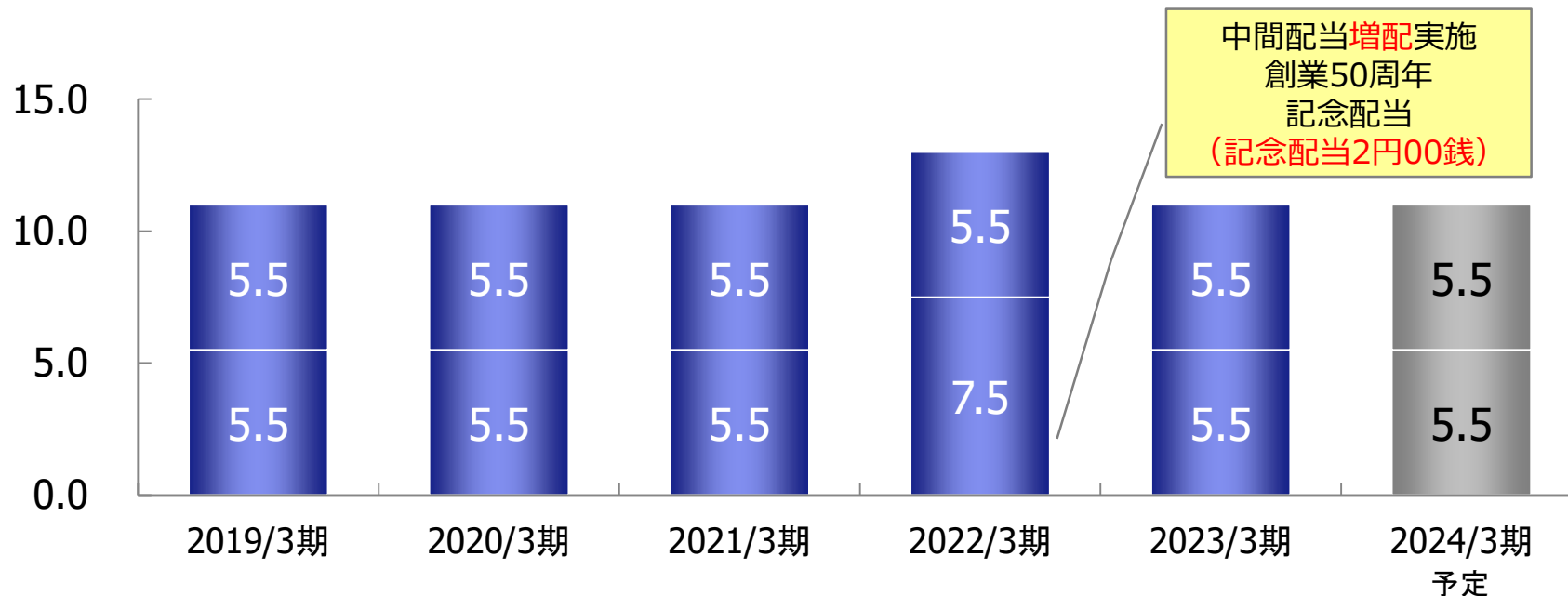
個人株主数推移



2. 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針とする。

- 配当総額194百万円を実施し、配当性向は、28.6%
(2023年3月期における投資有価証券売却益(129百万円)を除いた配当性向は、35.4%)
- 配当額に自己株式の取得価額(92百万円)を加えて算出する総還元性向は、42.2%



3. 株主優待制度

株主の皆様に感謝の意を表するとともに、今後もより多くの皆様にご理解とご支持をいただけるよう株主優待制度を導入。

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2 単元株 (200 株) 未満	—	なし
2 単元株 (200 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 1,000 円分
		Q U Oカード 1,000 円分
5 単元株 (500 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 2,000 円分
		Q U Oカード 2,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
10 単元株 (1,000 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 5,000 円分
		Q U Oカード 5,000 円分



優待基準日:3月末日

贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日

贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

VIII. 【参考】新聞掲載

【参考】埼玉新聞掲載（2023年1月30日）

大宮工業高等学校でのRPA授業実施に関する記事が掲載されました。

※資料22ページ参照

2023年1月30日 埼玉新聞掲載

RPAって何？ PC作業の自動化学ぶ

大宮工業高 AGS社員が授業

県立大宮工業高校（さいたま市北区）の電子機械科、建築科の1年生約140人が、情報サービス業のAGS（さいたま市浦和区）社員を講師に、パソコン作業を自動化できる「RPA」の活用を学んだ。文部科学省が指定し、最先端の職業人材育成を推進する「マイスター・ハイスクール」事業の一環。

授業は2クラスに分かれ、電子機械科と建築科の合同授業として実施。同社が販売するRPAツールを使用し、顧客の研修を担当するデジタルインベーション推進部の林薫さん（38）らが講師を務めた。生徒は繰り返しの作業や、条件に合わせた処理を指定して

AGS社員の指導を受けながらシナリオを作成する生徒ら（さいたま市北区）



シナリオを作成。説明と実演を確認しながら作業を進めた。「身近なPC操作の何を自動化できるか」をテーマにグループワークも行われ、「ログイン、ログアウトを自動化する」などの意見が出た。

電子機械科の大串春菜さん（16）は、「パソコンを使う授業はあるが、RPAは初めて聞いた。プログラミングに使えたら楽になるなと思った」。建築科の市沢楓さん（16）は「将来使えそうだなと思った。（講師に）つますいたところを教えてもらって、分かりやすかった」と話した。

同校は本年度6月にマイスター・ハイスクールに指定され、同社社員が「CEO」として常任している。来月も同社の授業を行い、より難易度の高いシナリオの作成を目指す。（坂口菜摘）

さいたま市に
発電機を寄贈

AGS

情報サービス業のAGS（さいたま市浦和区）はさいたま市の環境教育施設「みぬま見聞館」（さいたま市見沼区）に再生可能エネルギーを利用した発電装置を寄付し、3月28日に同施設で寄贈式を行った。災害時の非常用電源設備として利用でき、発電状況をリアルタイムでウェブサ



イトに表示。脱炭素化社会の実現に向けた実証実験として、今後5年間の発電データを市に提供する。

AGSはさいたま市の「環境教育ネットワークパートナー」で、市内の学校や団体の環境教育活動に取り組む。発電電力量の情報などを公開することで、環境教育教材として活用する予定。発電機はプロペラ式の風力発電とソーラーパネルの太陽光発電を合わせたハイブリッド型で、自家発電により平常時は電灯として稼働する。風力と太陽光合わせて1日約1キロワットを発電し、最大2キロワットを蓄電。災害時は電源に直接つながることで、スマホ約200回分の充電ができる。

原俊樹社長は「今回の取り組みが少しでもさいたま市の環境行政、政策に役立てば」と話した。（坂口菜摘）

2023年4月1日 埼玉新聞掲載

さいたま市環境局への「風力・太陽光発電装置」寄贈に関する記事が掲載されました。

※資料22ページ参照

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。